

小学校外国語活動の「いま」と「これから」の課題 — 島根県教員へのアンケート調査結果をもとに —

大谷みどり*

Midori OTANI

Present and Future Issues for Foreign Language Activities at Elementary Schools

— based on the survey result of Shimane Teachers —

要 旨

小学校外国語活動が必修化となり4年目を迎える。小学校への導入については未だに議論がなされているが、文部科学省は2020年度に向け、3・4年生への活動としての導入、5・6年生での教科化構想を発表した。グローバル人材の育成を目指し、小学校外国語活動も含めた日本の英語教育が大きな変革期を迎えているが、小学校現場での取り組みについて、本学が位置する島根県ではどのような状況にあるのだろうか。現状を知り、これからの課題を探ることを目的に、島根県の小学校にアンケート調査への協力を依頼した。105校から寄せて下さった回答からは、外国語活動を通しての子どもたちの変化として、ALT等への抵抗感の減少、外国語への慣れ親しみ、異文化への関心等が上位にあがった。また教員自身の変化としては、外国語に対する抵抗感の減少、外国語活動への関心・必要性の認識の高まり、また児童への多面的な見方が上位に挙げられた。一方、課題としては、準備時間の不足、教員の英語力等を指摘する声が多かった。調査結果は既に各校に送ったが、日本の英語教育は小中高を通して大きく変わろうとしている今、大学の教員として何が出来るかを考え、今後の研修会等の在り方に活かしたい。

【キーワード：小学校外国語活動】

はじめに

グローバル化・グローバル人材の育成が叫ばれ、日本の英語教育が大きな変革期を迎えている。小学校でも外国語活動が必修化され4年目になり、子どもたちの学びについて多く報告されているが、一方で様々な課題も浮き彫りになってきている（Bennessé, 2011; 日本英語検定協会, 2013）。

小学校への外国語（英語）教育の導入については、1986年に既に臨時教育審議会で審議されており、研究開発校を皮切りに、各自治体・各学校での取組が始まった。

そして2011年度より5・6年生での必修化が始まった。しかしながら小学校で外国語活動に取り組むための条件や環境整備はまだ十分とは言えない。英語は教える教科に入っていなかった小学校教員が、十分な研修を受ける機会もなく取り組まなければならない状況や、また様々な要因から、各自治体における取り組み等にもかなり違いが見られるようになってきた。本学が位置する島根県での現状を把握し今後の課題を探り、大学の教員として何が出来るかを考えてみたい。

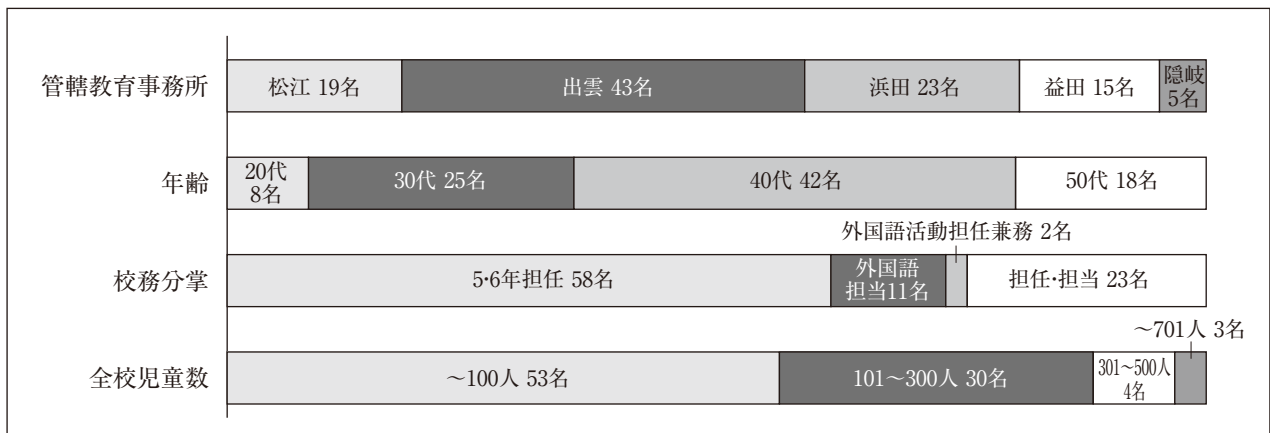


図1. 回答した教員の属性 (N=105)

* 島根大学教育学部言語文化教育講座英語教育コース

調査方法

小学校外国語活動について鳥根県の現状を把握し、今後の課題を探ることを目的とし、県下の小学校220校にアンケート用紙を郵送した。外国語担当の教員宛に回答を依頼した。

郵送時期：2013年3月

回答返送時期：2013年3月～8月末

回答数：105校（回答率47.7%）

調査結果の概要

○回答者の属性

まず回答のあった105名の教員の属性については、図1が示すとおりである。教育事務所の所管地区別に見ると、松江管内19校、出雲管内43校、浜田管内23校、益田管内15校、隠岐管内5校であった。回答のあった教員を年齢別に見ると、20代8名、30代25名、40代42名、50代18名で、40代が全体の約4割を占め、ついで30代が24%であった。校務分掌は、5・6年の担任が58名と、55.2%を占め、続いて担任と外国語活動担当の兼務教員が23名、外国語活動担当が11名と続いた。所属学校の規模は100人未満が53校と50.5%を占め、続いて、101～300人規模の学校が30校28.6%と続いた。

○外国語（英語）活動の活動実施回数

外国語活動の実施回数についての回答は、高学年は、105校全てが、週一回もしくは年間35時間実施であった。

中学年と低学年についても尋ねたところ図2が示すとおり、中学年は「実施なし」が31校、「未記入」が38校であった。「未記入」を、該当しない、即ち「実施なし」と取ると、中学年では69校（66.3%）が実施していないとも取ることが出来る。一方、中学年で実施している学校の中では、年3～4回が11校、月1回が10校の順であった。

低学年については、「実施なし」32校、「未記入」42校で、両者を合わせると74校（71.1%）となった。実施している学校の中では、年3回（学期に1回）が14校と最も多かった。

低中学年の実施については、高学年への必修化が始まった際、低中学年で取り組みを中止もしくは減らした学校があったが、前述の通り文科省は2020年に向けて、

3・4年生に活動としての導入を計画しており、また全国的にも、1年生から導入している学校もかなり見られる。Benesse（2011）の全国調査では（回答2383校）、中学年で0時間が12%、1～5時間が16.6%、6～15時間が34.9%、16～34時間が15%となっている。同調査で低学年においては、0時間が25.8%、1～5時間が25.4%、6～15時間が32.1%となっている。

低中学年からの導入については、鳥根県内においても筆者等（大谷、2012）の2010年度の調査では、外国語活動の開始時期について尋ねたところ、教員147名の回答のうち「1・2年生から」が31.5%、「3・4年生から」が15.1%であった。但し教員の負担等も含め環境が揃った場合というコメントも多く見られた。

○外国語（英語）の主たる指導者

外国語活動の主たる指導者についての回答は図3のとおりであった。全体の約8割を占める上位5項目は

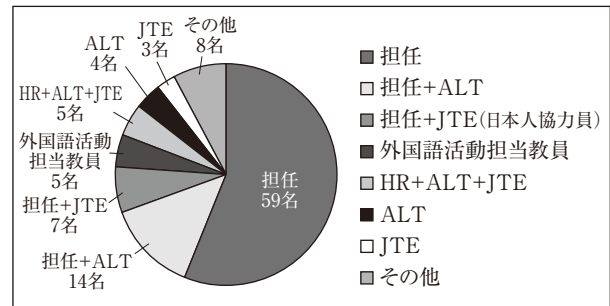


図3. 主たる指導者

- ①担任（59校, 56.7%）
- ②担任+ ALT（14校）
- ③担任+日本人協力員（JTE）（7校）
- ④外国語活動担当教員（5校）、

担任+ ALT +日本人協力員（JTE）（5校）であった。

尚、ALTはAssistant Language Teacherの略で外国語指導助手を表す。JTEは学校や地域により表し方が異なるが、本稿では日本人協力員もしくは指導員（Japanese Teacher of English）を表す。

回答校の中では、担任が主導である学校が半数以上（56.7%）で最も多かった。子どもたちのことを一番よく知っており小学校外国語活動で重要な役割を果たす担任が英語免許の有無に関わらず活躍している様子が伺える。続いて担任+ALT が14校、担任+JTEが7校、ま

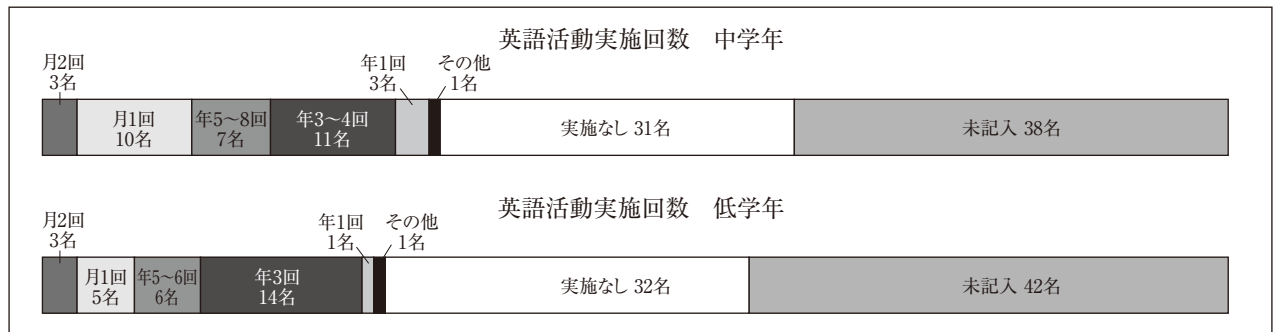


図2. 英語活動実施回数

た担任のHR (Homeroom Teacher) +ALT+JTEが5校で、この3分類を合わせると、主導がTTと答えた学校が26校 (25%) あると言うことになる。但し回答教員により、「主導」の捉え方の相違があることも含んでおかなければならない。

○外部協力者の参加頻度

人との関わりやコミュニケーション活動が多い小学校外国語活動では、一人ひとりの子どもの事を熟知してい

省の全国調査 (2013) では、平成22年度の外国語活動の総実施時数中、ALTの活用総時数は56.2%であった。

ALTの雇用については、各地方自治体の方針や予算配分等により、各学校への訪問回数等にかなり違いがみられる。島根県内でも上記のように、毎回ALTが参加している学校もあれば、月に1回、年に1~2回という学校もある。また日本人協力員の雇用についても、各自治体により方針が異なる。他県や市町村によっては、全国的に日本人協力員の募集を行っているところもある。

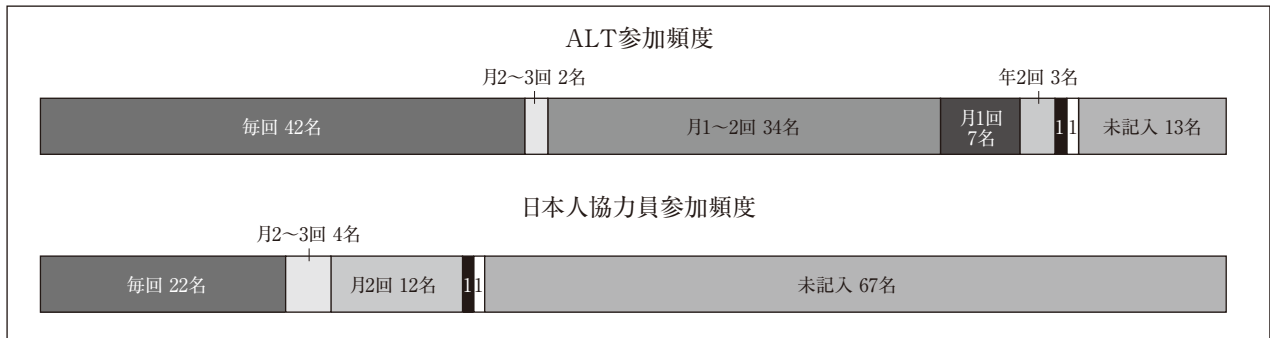


図4. 外部協力者の参加頻度

る担任の役割は非常に大きい。同時に、外部協力者の存在も重要である。子どもたちを教えることについて、担任は専門家であるが、英語を教える、ということに関してはALTや日本人協力員等の外部人材の力によるところが大きい。小学校教員の英語免許所持の割合は僅か4.7% (文部科学省、2014) であり、また外国語活動は教科ではないため、初等の教員養成課程でも授業は必ずしも必修ではない。今後、教育現場においても大学の教員養成課程においても様々な環境整備が進むとおもわれるが、英語話者としてのALTと日本人協力員の参加頻度は調査時点で次のようであった。

ALTについては回答数が多い順に、毎回協力している学校が42校 (40%)、月1~2回が34校 (32.4%)、続いて月1回が7校 (6.7%) という回答であった。文部科学

○教材 "Hi, friends!" の活用頻度について

現時点で主教材である "Hi, friends!" の活用頻度については、「ほぼ毎回」という回答が89校 (85.6%) で、続いて「時々」が14校 (13.5%) であった。

○外国語活動を通しての子どもの変化

外国語活動を通して子どもたちには、どのような学びがあるのだろうか。どのような変化が見られるのであろうか。子どもたちの変化について、Benesse (2011) 全国調査の質問項目を参照にして尋ねたところ、以下のとおりの結果となった。

質問項目に関して肯定的な回答である「とてもそう思う」と「どちらかと言えばそう思う」を合わせると、回答者全体の9割以上が肯定的であったのは

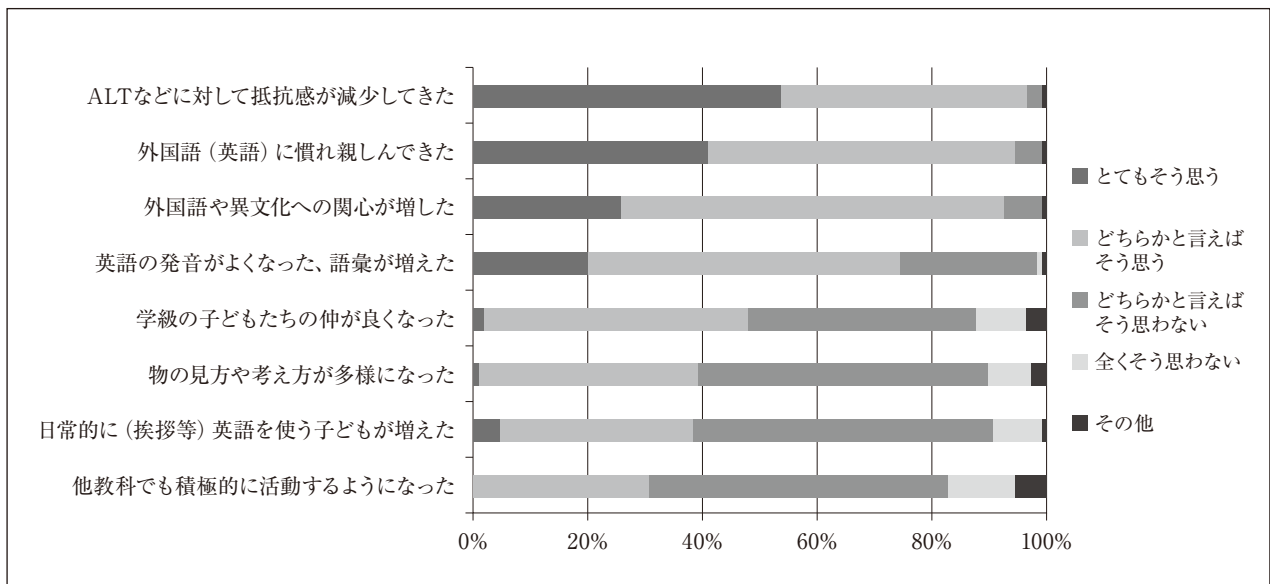


図5. 外国語活動を通しての子どもの変化

- ①「ALT等に対して抵抗感が減少してきた」101名 (96.2%)
 ②「外国語（英語）に慣れ親しんできた」99名 (94.3%)
 ③「外国語や異文化への関心が増した」97名 (92.4%)
- であった。最も肯定的回答が多かった項目「外国語活動を通して、ALT等外国の人に対して抵抗感が減少してきた」にてについては、ALTの存在が大きな役割を果たしていることは明らかである。また続いての「外国語（英語）に慣れ親しんできた」「外国語や異文化への関心が増した」という項目は、学習指導要領の外国語活動の目標である「異なる言語や文化への気づき」「語彙や表現の慣れ親しみ」というねらいにあった子どもの変化といえる。「英語の発音がよくなった、語彙が増えた」に続いての「学級の子どもたちの仲がよくなった」は、外国語活動で大切にしている人との関わりやコミュニケーション活動の成果ともいえる。また外国語活動を通して子どもたちの「物の見方や考え方が多様になった」(38.5%)、「他教科でも積極的に活動するようになった」(31%)という回答も、同項目についての変化を感じない回答教員数の方が多いため、30%近くの教員が同項目について、子どもたちの変化を感じている。

○外国語活動を通しての教師自身の変化

子どもたちと比較し、外国語活動を指導しながら教員自身はどのような変化を感じているのだろうか。教員自身の変化については、下記のような回答結果となった。

語活動に取り組む際に、最も大きなハードルのひとつである「英語」に対して、抵抗感がすこしでも薄れてきた、というのは非常に注目すべき回答である。後述の課題としても、言葉の壁が指摘されているが、少しでも心理的な壁が低くなってきたというのは特筆すべきことと思われる。また「外国語活動への関心・必要性の認識が高まった」という項目も、外国語活動導入の際、かなり反対の声や抵抗感があったことを考えると、小学校教員自身が活動への関心と共に、必要性の認識も高めている、ということは教員自身だけではなく、授業を受けている子どもたちにも肯定的な影響を与えることとなる。さらに外国語活動の指導を通して「児童を多面的に見られるようになった」というのは、特に高学年では座学の時間が増える中で、人との関わりや自己表現の場が多い外国語活動では、他教科の時間とは異なる子どもの姿を目にする機会が多くなっていると考えられる。また6割以上の回答教員が「外国語活動の指導力が向上してきた」と感じており、さらに半数以上が「外国語活動が学級経営に役立つと考えるようになった」と指摘している。他教科の指導との関連においては、比較すると否定的な回答の方が多いが、20%以上の教員が「他教科の指導法を見直すきっかけになった」「他教科においても指導力がましました」と答えている。日本の教育現場において、外国語活動の導入が教員にとって、他教科の指導法を見直すきっかけとなり、さらに指導力向上につながれば、外国語活動が子どもたちにも教員も貢献することとなる。

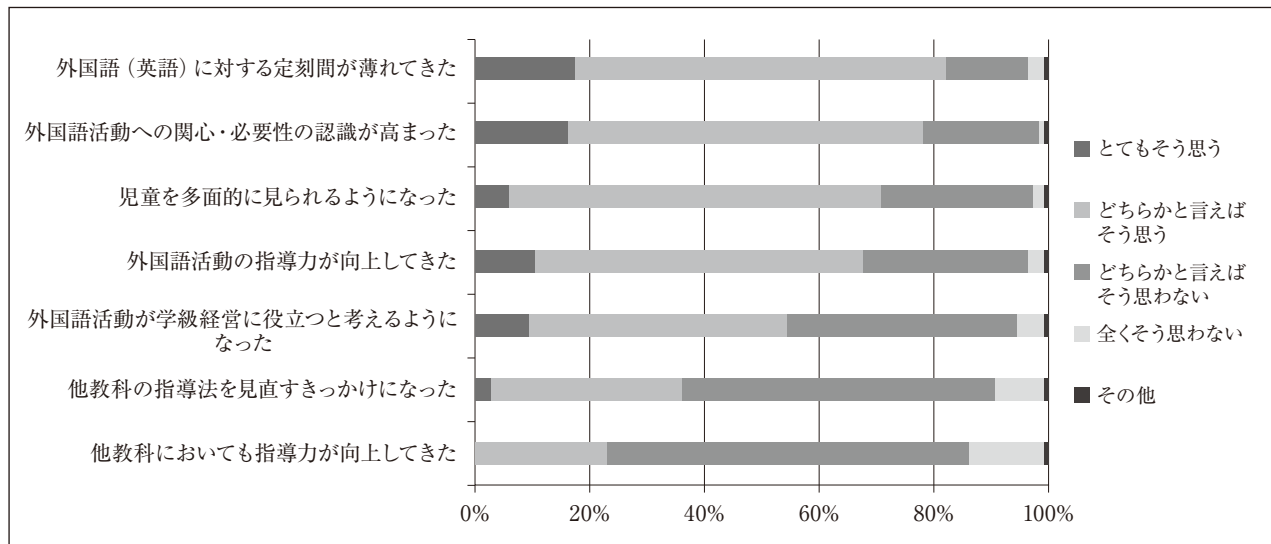


図6. 外国語活動を通しての教師の変化

上位より

- ①「外国語（英語）に対する抵抗感が薄れてきた」86名
 ②「外国語活動への関心・必要性の認識が高まった」82名
 ③「児童を多面的に見られるようになった」74名
 ④「外国語活動の指導力が向上してきた」71名
 ⑤「外国語活動が学級経営に役立つと考えるようになった」57名 という結果となった。

最も肯定的回答が多かった「外国語（英語）に対する抵抗感が薄れてきた」という項目は、小学校教員が外国

○外国語活動を行う上で必要と思われる条件

続いて、外国語活動を行う上で必要と思われる条件について尋ねた。「外国語活動を行う上で必要と思われる条件について、貴校の状況は十分だと思いますか」という問いに対して「子どもたちは積極的に取り組んでいる」と感じている教員は多く（85.7%）、また制度面において「ALT等外部協力者の来校頻度」も十分だと感じている教員も多い。「カリキュラム」や「教材」については、文科省のHPより指導案等がダウンロード出来るように

なり、また各学校にICT教材が配布された事等に対して、肯定的な回答が多いのではないかと考えられる。また「教員同士の協力体制」「教員の積極性」も、半数以上が肯定的に捉えている。しかしながら最後の自由記述では、外国語活動に関しては5・6年担任とそれ以外の教員との間に壁がある、との指摘が複数見られた。

表1. 外国語活動を行う上で必要と思われる条件で、肯定的な回答

順位	条件項目	肯定的回答数
1	子どもの積極性	90(85.7%)
2	ALT等の外部協力者の来校頻度	90(85.7%)
3	カリキュラム	78(74.3%)
4	教員同士の協力体制	73(69.5%)
5	使いやすい教材	70(66.7%)
6	教員の積極性	69(65.7%)

表2. 外国語活動を行う上で必要と思われる条件で、否定的な回答

順位	条件項目	否定的回答数
1	教材の開発や準備のための時間	85(80.5%)
2	教員研修	80(76.2%)
3	ALT等外部協力者との打ち合わせ時間	68(64.7%)
4	中学との連携	67(63.8%)
5	指導する教員の英語力	67(63.8%)
6	保護者や地域の協力	62(50.9%)

一方、否定的な回答が多かったのは、「教材の開発や準備のための時間」「教員研修」「指導する教員の英語力」であった。「肯定的な回答」(「十分である」「どちらかと言えば十分である」の両者の合計)、「否定的な回答」(「十分でない」「どちらかと言えば十分でない」の両者の合計)については多い順に次のような結果となった

さらに、左記の項目について、特に課題と感じている点として、回答者が上位1位に上げた項目は以下のとおりであった。

表3. 特に課題だと感じられる点

1	教材の開発や準備のための時間	26%
2	指導する教員の英語力	17%
3	ALTなどの外部協力者の来校頻度	14%
4	使いやすい教材	11%
5	教員研修	8%
6	行政の支援体制	4%
7	ALTなどの外部協力者との打ち合わせ時間	3%

上記の条件(環境)が整っているかどうかという問いに対する回答と、教員自身が課題だと感じている項目を比較すると、現場の多忙さから「教材開発や準備の時間」が不足していると感じ、また「教員の英語力」を不安に感じている教員も多い。また「ALT等外部協力者の来校頻度」「使いやすい教材」については、条件としては十分だという回答が多い一方で、課題であるという指摘もあることから、ALTとのTTの在り方や教材の活用方法にも課題があるのではないと思われる。

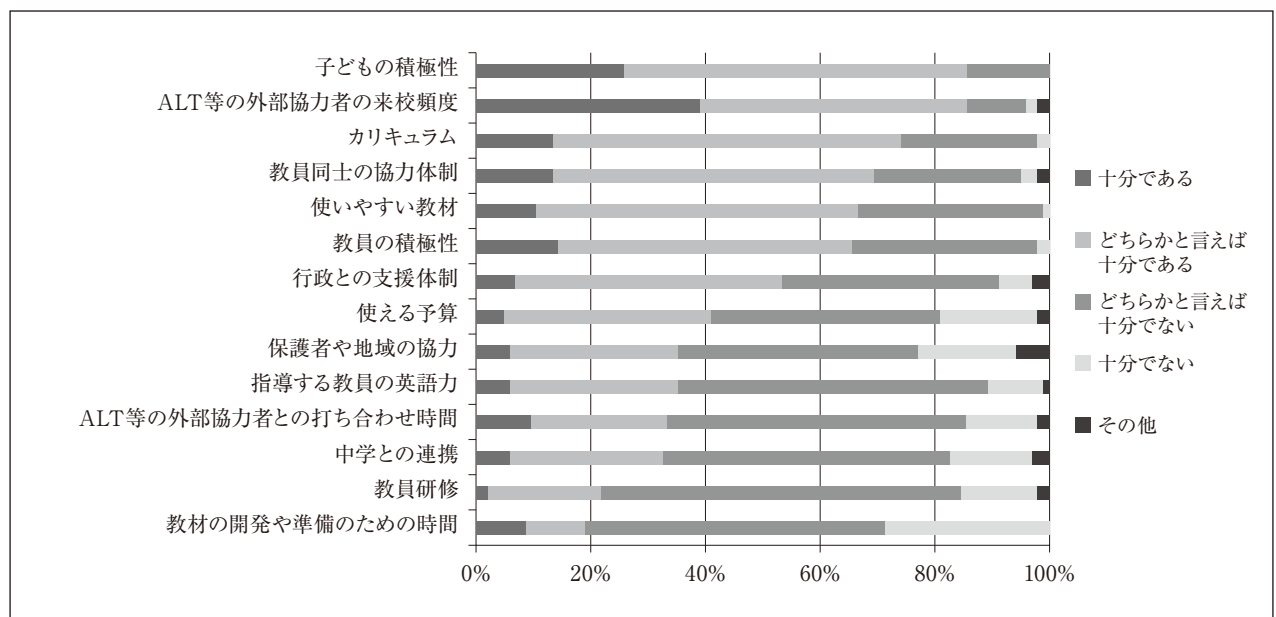


図7. 外国語活動実施上、必要と思われる条件の充実度

○小小連携・小中連携について

外国語活動の導入に伴い、小中連携の重要さが指摘されている。しかしながら、小学校中学校とも多忙な現場であり、また担任制と教科制の違いも含めた学校文化の相違等で、現実にはなかなか連携は困難な状況にある。全国的にもなかなか進んではいないが、島根県下の調査結果は以下のとおりであった。

調査結果は、やはり小中連携の難しさを表しているが、肯定的な回答が多い順では、小小連携では「近隣小学校教員と集まる機会」「近隣小学校間での情報交換」「授業見学」「協議」と続いた。また小中連携については、「中学校英語教育について知る機会」「中学校への英語の授業参観」「中学校からの外国語活動参観」つまり相互の授業参観」と続いた。カリキュラム作成は特に、時間をかける必要があり、実施している学校は少なかった。

関連して、「所属する市町村教育研究会に、小学校外国語活動部会または小中合同の英語部会等が組織されているか」という質問に対しては、「組織化されている」75名、「組織化されていない」27名、「未記入」3名という結果であった。

1	研究授業や授業研修会	29%
2	教材作成	25%
3	英語力(クラスルームイングリッシュ等)	21%
4	評価	12%
5	年間指導計画・授業案作成	9%
6	外国語活動の理念や目標	4%

表4. 必要と感じる研修内容

「研究授業や授業研修会」が最も多く(29%)、やはり実際に授業を見て協議を行う、研修を行う内容を望む声が最も多かった。続いて、必要な、もしくは適切な教材作成を学ぶことが出来る研修(25%)、そしてクラスルームイングリッシュをはじめ教員の英語力の向上(21%)を望む声が多かった。これらは今後、大学が協力しながら行う研修や指導助言等の機会に活かしていきたい。

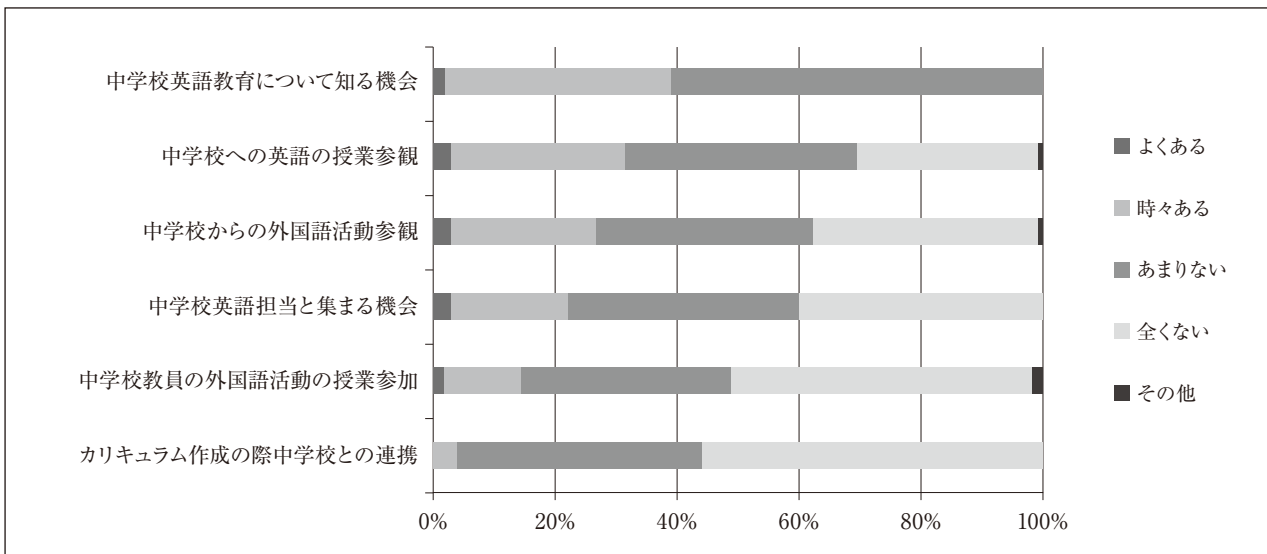
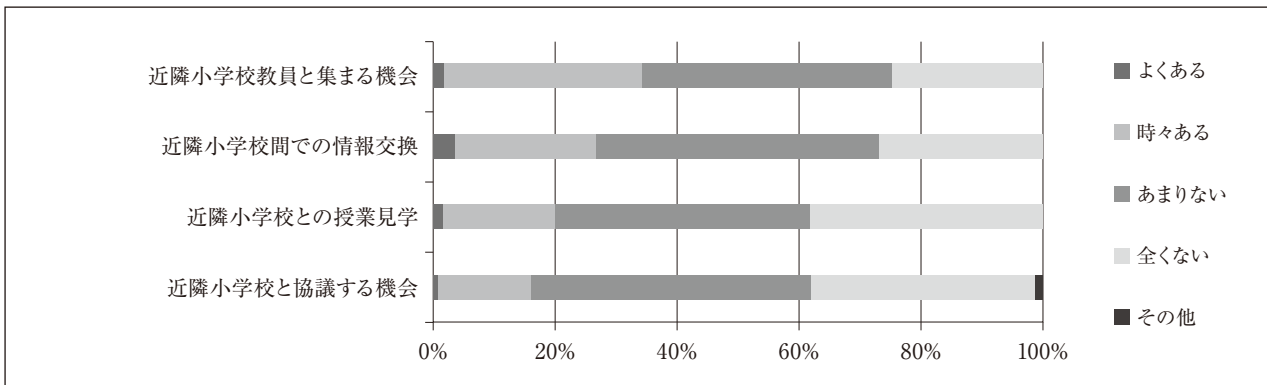


図8. 小小連携・小中連携について

○必要な研修内容

また「外国語活動の指導上、必要と感じる研修内容」については、表4の通りであった。

結びにかえて

以上の結果から、今回の調査を通して外国語活動の取

り組みについて、下記のような点が挙げられる。

- ① 子どもたちについては、外国語活動の時間には積極的に取り組んでいる児童が多く、活動を通してALT等に対して抵抗感が薄れ、外国語や異文化に対して関心が増し、言葉に慣れ親しんでいる児童が増えたと感じている教員が多い。
- ② 教員自身も、外国語活動を通し英語への抵抗感が薄れ、外国語活動への関心・必要性の認識が高まると共に、児童を多面的に見られるようになったという回答が多かった。
- ③ 一方、課題として、現場の多忙さから教材開発や準備時間の不足、また教員の英語力向上等が明らかになった。また自由記述の中で、小学校外国語部会がない地域の教員から、設立の予定等に関する質問、また外国語活動に関する高学年担任の孤立感等が複数指摘された。

以上、多忙極める小学校現場の先生方から、多大なご協力を頂き、鳥根県の外国語活動の現状と今後の課題を探ることが出来た。この貴重な結果をもとに、大学の一教員として、地域で必要とされている事への支援を行っていきたい。

文末ながら再度、本アンケート調査にご協力くださった先生方に心から感謝の意を表します。

参考文献

- 国立教育政策研究所（2014）「OECD国際教員指導環境調査 日本版報告書」http://www.nier.go.jp/kenyukikaku/talis/imgs/talis_points.pdf
- 文部科学省（2012）「英語教育改善のための調査研究事情に関するアンケート調査結果について」
（2013）「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/25/12/_icsFiles/afiedfile/2013/12/17/1342458_01_1.pdf
- （2014）「平成25年度「英語教育実施状況調査」の結果（公立小学校）」http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1351631.htm
- Benesse 教育研究開発センター（2011）「第2回小学校英語に関する基本調査〔教員調査〕2010」
- 大谷みどり（編著）（2012）「鳥根からの小学校外国語活動事例集vol.1」鳥根大学教育学部学部長裁量経費プロジェクト報告書
- 日本英語検定協会（2013）「小学校の外国語活動及び英語活動等に関する現状調査」《国公立小学校 対象》報告書。

島根県外国語活動ー現状と課題把握調査のお願い

小学校で外国語活動が必修化され 2 年が経ちました。島根県下でも外国語活動に熱心に取り組む先生方が増え、子どもたちがしっかり育っているという話をよく聞くようになりました。しかし外国語活動に関して、まだ課題も多いようです。

外国語活動の現状と課題を把握し、大学としてどのような支援が出来るかを知りたく、先生方にご協力をお願いする次第です。お忙しい所を恐縮ですが、島根の外国語活動の一層の充実に向け、先生方の率直なご意見をお聞かせください。なお、送って頂いた情報は本調査にのみ用い、個人情報については秘密を厳守します。また、集計結果は7月末を目途に、右記ウェブサイトで公開いたします。<http://www.edu.shimane-u.ac.jp/staff/staff86.html>

お手数ですが、このアンケート用紙を返信用封筒に入れて、5月中旬頃までにご返送いただけると幸いです。

島根大学教育学部 大谷みどり

平成24年度に外国語活動の授業を担当していた先生方の代表1名の方に回答をお願いします。担当者が転勤された場合は、わかる方で回答をお願いします。

◆先生ご自身と現勤務校での状況についてお伺いします。（該当する項目を○で囲んでください。）

- 1. 学校を管轄する教育事務所 1. 松江 2. 出雲 3. 浜田 4. 益田 5. 隠岐
- 2. 学校名（任意） （ ） 小学校
- 3. 性 別 1. 男性 2. 女性
- 4. 年 齢 1. 20代 2. 30代 3. 40代 4. 50代
- 5. 校務分掌 1. 5年または6年生担任 2. 外国語活動担当 3. その他（ ）
- 6. 全校児童数 1. 100人以下 2. 101～300人 3. 301～500人 4. 501～700人 5. 701人以上
- 7. 外国語活動実施回数 高学年：1. 週1回 2. その他（ ）
 中学年：1. 月（ ）回 2. 実施なし 3. その他（ ）
 低学年：1. 月（ ）回 2. 実施なし 3. その他（ ）
- 8. 主たる指導者 1. 学級担任 2. 外国語活動担当教員 3. ALT 4. 日本人協力員 5. その他（ ）
- 9. ALT あるいは日本人協力員が参加する場合、その授業回数についてお答えください。
 ALT： 1. 毎回 2. 月に（ ）回 3. （ ）カ月に1回 4. その他（ ）
 協力員： 1. 毎回 2. 月に（ ）回 3. （ ）カ月に1回 4. その他（ ）

◆先生ご自身のご意見をお伺いします。

- 1. Hi, friends! を、どの程度活用されていますか。
 - 1. ほぼ毎回使用している 2. 時々使用している 3. あまり使用していない
 - 4. 全く使用していない 5. よくわからない

- 2. 外国語活動の充実のために必要となる条件などについて、当てはまる数字を選んで答えてください。

	十分である	どちらかと言えば 十分である	どちらかと言えば 十分でない	十分でない
1. 指導する教員の英語力	1	2	3	4
2. 教材の開発や準備のための時間	1	2	3	4
3. カリキュラム	1	2	3	4
4. 使いやすい教材	1	2	3	4
5. 子どもの積極性	1	2	3	4
6. 教員の積極性	1	2	3	4

6. 外国語活動の指導上、あなたが必要と感じる研修内容はどのようなものですか。あてはまるものすべてに○を付けてください。

- 1. 外国語活動の理念や目標
- 2. 研究授業や授業研修会
- 3. 教材作成
- 4. 年間指導計画・授業案作成
- 5. 評価
- 6. 英語力(クラスルームイングリッシュ等)
- 7. その他 ()

7. 貴校の外国語活動に関する近隣の小学校や中学校との連携の状況について伺います。当てはまる数字を選んで教えてください。

【近隣の小学校との連携】

- | | よくある | 時々ある | あまりない | 全くない |
|------------------------------------|------|------|-------|------|
| 1. 近隣の小学校と外国語活動の授業について情報交換している | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 2. 近隣の小学校と外国語活動の授業を見学しあう | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 3. 近隣の小学校の外国語活動の授業を担当する教員が集まる機会がある | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 4. 近隣の小学校と指導する内容やレベルについて協議する機会がある | 1 | 2 | 3 | 4 |

【近隣の中学校との連携】

- | | | | | |
|---|---|----------|---|-----------|
| 1. 中学校の英語教育について知る機会がある | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 2. 近隣の中学校へ英語の授業を見に行くことがある | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 3. 近隣の中学校から外国語活動の授業を見に来ることがある | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 4. 小学校で外国語活動の授業を担当する教員と、中学校の英語の教員とで集まる機会がある | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 5. カリキュラム作成について、近隣の中学校と連携している | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 6. 近隣の中学校の教員が外国語活動の授業に参加することがある | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 7. 所属する市町村教育研究会に、小学校外国語活動部会または小中合同の英語部会等が組織化されている | 1 | 組織化されている | 2 | 組織化されていない |

その他、外国語活動に関して、課題や疑問があればお書きください。

※質問項目については、ベネッセコーポレーションの調査を参考にしています。

お忙しい中、ご協力いただき誠にありがとうございました。